

平成 14 年 5 月 14 日

各 位

## 平成14年9月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社 まんだらけ  
 (コード番号 2652 東証マザーズ)  
 本社所在地 東京都中野区中野5-52-15  
 問合せ先 取締役経理部長 川代 浩志  
 電話番号 (03) 3228-0007

### 1. 業 績

(1) 平成14年9月期第1四半期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年9月30日)

	13年12月期第1四半期	14年9月期第1四半期	対前年 増減比	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	929	1,015	9.2	3,727
営業利益	22	37	68.6	11
経常利益	19	36	84.5	22
当期純利益	11	13	20.8	84
総資産	4,025	3,929	2.4	3,927
株主資本	2,414	2,331	3.4	2,313

(2) 品目別売上高

	13年12月期第1四半期		14年9月期第1四半期		対前年 増減比	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
出 版 物	6	0.7	1	0.1	253.9	33	0.9
本	329	35.4	312	30.7	5.6	1,241	33.3
T O Y S	165	17.8	223	22.0	26.1	754	20.3
同 人 誌	223	24.0	255	25.1	12.5	933	25.0
そ の 他	205	22.1	222	22.0	7.7	763	20.5
合 計	929	100.0	1,015	100.0	8.4	3,727	100.0

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

## 2. 業績の概況（平成14年1月1日～平成14年3月31日）

当第一四半期のわが国経済は、国内消費の動向で一部に景気底入れを示唆する材料が見受けられるようになりましたが、企業リストラの進行を受けた雇用情勢及び所得環境の低迷は続いており、さらに米国経済の後退に端を發した世界的な経済の減速を受けて、景気の行方は未だ不透明であり、浮揚感を覚えるにはまだ時間を要するものと考えられます。

このような状況の中で、当社は全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第一四半期の売上高は、主に平成13年3月に開店した新宿店の売上増により対前期比9.2%増の1,015百万円となりました。さらに利益面では新宿店の出店コストも一巡し、営業利益は対前年比68.6%増の37百万円、経常利益は対前年比84.5%増の36百万円、当期純利益は対前年比20.8%増の13百万円となりました。

品目別では、復刻ブームなどの影響から「TOYS」の売上高は対前年比26.1%増の223百万円となりました。また、アニメーション関連の商品は引き続き好調であり、セル画、CD、ビデオ、DVD等を含む「その他」品目の売上高は対前年比7.7%増の222百万円となりました。さらに同人誌市場の拡大を反映して、「同人誌」は対前年比12.5%増の255百万円となりました。

## 3. 当期の見通し（平成14年1月1日～平成14年9月30日）

当期も、まんが文化のより広い人々への浸透を目標として営業活動を進めて参ります。

4月には、かねてより計画中でありました秋葉原店を開店いたしました。秋葉原店は、拡大する同人誌市場を背景に「同人誌」を中心として、積極的に販売活動を推進してまいります。

ホームページにつきましては、お客様との交流の場としての認識をさらに高め、まんだらけの商品情報、店舗情報だけでなく様々な情報交換を充実させることによって、アクセス数の一層の増加を図り、既存店の販売を活性化させると同時に、今後はWeb通販の拡充など新たな売上高の増大に寄与することと期待されます。

また、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウをさらに販売に生かし、当社の取り扱い商品の分野においての競争力をさらに強化して参ります。

このように今後もまんがを中心とした様々な商品を、あらゆる角度から取り扱い、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては平成14年2月25日に発表いたしました「平成13年12月期決算短信（連結）」の記載のとおり、当連結会計年度については、売上高3,110百万円、経常利益61百万円、当期純利益49百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

# 1. 第1四半期連結財務諸表

## (1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,023,527		383,935		416,747	
2. 売掛金		56,127		67,868		67,790	
3. たな卸資産		1,245,518		1,543,094		1,489,086	
4. 繰延税金資産		20,396		52,358		69,021	
5. その他		67,619		117,745		134,339	
貸倒引当金		322		1		380	
流動資産合計		2,412,866	60.0	2,165,000	55.1	2,176,604	55.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	701,398		812,950		822,431	
(2) 車両運搬具		2,775		2,012		2,102	
(3) 土地	2	390,464		445,544		445,544	
(4) その他		136,363		162,462		148,491	
有形固定資産合計		1,231,002	30.6	1,422,969	36.2	1,418,570	36.1
2. 無形固定資産		5,277	0.1	4,911	0.1	4,932	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		53,918		1,063		1,013	
(2) 差入保証金	2	269,808		279,133		270,611	
(3) 繰延税金資産		16,165		17,891		16,732	
(4) その他		36,023		38,374		39,283	
貸倒引当金		1					
投資その他の資産合計		375,914	9.3	336,463	8.6	327,641	8.4
固定資産合計		1,612,193	40.0	1,764,344	44.9	1,751,145	44.6
資産合計		4,025,060	100.0	3,929,345	100.0	3,927,749	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期連結 会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		28,967		33,897		24,716	
2. 短期借入金		80,000					
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	462,403		557,984		554,124	
4. 未払法人税等		9,715		2,083		3,998	
5. 賞与引当金		14,264		14,419		3,704	
6. その他		190,089		173,174		167,088	
流動負債合計		785,440	19.5	781,559	19.9	753,632	19.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	691,132		733,960		773,006	
2. 退職給付引当金		16,015		23,317		20,579	
3. 役員退職慰労引当金		20,823		21,073		20,993	
4. 繰延税金負債		1,899		2,704			
5. その他		95,592		35,341		45,918	
固定負債合計		825,461	20.5	816,397	20.8	860,497	21.9
負債合計		1,610,902	40.0	1,597,956	40.7	1,614,129	41.1
(資本の部)							
資本金		804,000	20.0	804,000	20.4	804,000	20.5
資本準備金		1,083,940	26.9	1,083,940	27.6	1,083,940	27.6
連結剰余金		519,204	12.9	436,805	11.1	423,428	10.8
その他有価証券評価差額金		542	0.0	28	0		
為替換算調整勘定		7,554	0.2	6,614	0.2	2,251	0.0
資本合計		2,414,157	60.0	2,331,388	59.3	2,313,620	58.9
負債・資本合計		4,025,060	100.0	3,929,345	100.0	3,927,749	100.0

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間			当第1四半期会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕			〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕			〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	929,812	100.0	%	1,015,452	100.0	%	3,727,034	100.0	%
売 上 原 価	434,662	46.8		473,743	46.7		1,773,570	47.6	
売 上 総 利 益	495,149	53.2		541,708	53.3		1,953,464	52.4	
返品調整引当金戻入額									
返品調整引当金繰入額									
差引売上総利益	495,149	53.2		541,708	53.3		1,953,464	52.4	
販売費及び一般管理費	472,748	50.8		503,940	49.6		1,964,875	52.7	
営業利益または 営業損失( )	22,400	2.4		37,767	3.7		11,411	0.3	
営業外収益									
1. 受取利息	1,117			182			2,020		
2. 受取配当金							1		
3. 手数料収入	803			480			4,622		
4. 盗難に伴う賠償金収入	313			319			2,634		
5. 為替差益	2,087			4,541			7,539		
6. 雑収入	873	5,196	0.6	1,261	6,785	0.7	7,032	23,851	0.6
営業外費用									
1. 支払利息及び割引料	8,001								
2. 支払利息				6,965			31,274		
3. 新株発行費									
4. 投資有価証券評価損									
5. 為替差損				20					
6. 賃貸契約解約損							3,000		
7. 雑損失	113	8,114	0.9	1,176	8,162	0.8	567	34,841	0.9
経常利益または 経常損失( )	19,481	2.1		36,390	3.6		22,400	0.6	
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	244			970			187		
2. 新株引受権戻入益							67		
3. 役員退職給与 引当金戻入益				732					
4. 退職給付引当金戻入益	244	0.0		946	2,648	0.2	255	0.0	
特別損失									
1. 製品評価損				2,750			89,219		
2. 投資有価証券評価損							3,840		
3. 固定資産除却損				1,270	4,020	0.4	93,059	2.5	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益 または税金等調整前 第1四半期(当期)純損失( )	19,725	2.1		35,018	3.4		115,205	3.1	
法人税、住民税及び事業税	12,186			3,288			7,854		
過年度法人税、住民税及び事業税							9,875		
法人税等調整額	3,533	8,652	0.9	18,353	21,641	2.1	48,232	30,502	0.8
第1四半期(当期)純利益 または 第1四半期(当期)純損失( )	11,073	1.2		13,376	1.3		84,702	2.3	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期別	前第1四半期 連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕		当第1四半期 連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕		前連結会計年度の 要約剰余金計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		508,131		423,428		508,131	
1. 過年度税効果調整額			508,131		423,428		508,131
連結剰余金増加高							
連結剰余金減少高							
当期純利益または当期純損失( )			11,073		13,376		84,702
連結剰余金期末残高			519,204		436,805		423,428

(第1四半期連結財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前連結会計期間の 要約損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Mandarake ITALIA Srl. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (1) 持分法適用の会社はありません。	(2) 同左
3. 連結子会社の(第1四半期)決算日等に関する事項	連結子会社 Mandarake USA Inc. の第1四半期決算日は、平成13年12月31日であります。 第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、当第1四半期連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 Mandarake USA Inc. の第1四半期決算日は、平成14年12月31日であります。 第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、当第1四半期連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 同左  (2) 同左
			連結子会社 Mandarake USA Inc. の決算日は、平成13年9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年10月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前連結会計期間の 要約損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産        商品・製品・仕掛品        当社は、高額商品、製品、仕掛品については個別法による原価法を、その他の商品については売価還元法による原価法を採用しております。また在外連結子会社は売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品        最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ        時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        同左</p> <p>ロ たな卸資産        同左</p> <p>ハ デリバティブ        同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産        同左</p> <p>ハ デリバティブ        同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前連結会計期間の 要約損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
	<p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末の繰入額及び残高はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p>	<p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額及び残高はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 以下の条件を満たす金利ス ワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元 本と長期借入金の元本 金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借 入金の契約期間及び満 期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利 のインデックスと金利 スワップで支払いされ る変動金利のインデッ クスが一致している。</li> <li>・長期借入金と金利ス ワップの金利改定条件 が一致している。</li> <li>・金利スワップの支払い 条件がスワップ期間を 通して一定である。</li> </ul> <p>従って、金利スワップ の特例処理の要件を満 たしており、その判定 をもって有効性の判定 に代えております(決 算日における有効性の 評価を省略してありま す。)</p> <p>その他リスク管理方法の うちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関す る社内規定に基づき取引を 行っております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法の うちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法の うちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追 加 情 報

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当第1四半期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して影響額はありませ ん。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当第1四半期連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は935千円、税金等調整前第1四半期純利益は935千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、投資有価証券の残高に影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当第1四半期連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して影響額はありませ ん。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は1,516千円、税金等調整前純利益は1,516千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については「投資有価証券」として表示しております。その結果、投資有価証券の残高に影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項  
(第1四半期連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		595,501千円	729,629千円	696,470千円
2. 担保資産				
(1)担保に供している資産				
建物		338,077千円	311,019千円	317,156千円
土地		390,464	390,464	390,464
差入保証金		50,000	50,000	50,000
計		778,542	751,483	757,620
(2)担保資産に対応する債務				
1年以内返済予定長期借入金		140,039千円	249,224千円	300,538千円
長期借入金		464,668	481,694	592,668
計		604,707	730,918	893,206

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 主な販売費及び一般管理費	1. 主な販売費及び一般管理費	1. 主な販売費及び一般管理費
給与・賞与 105,760千円	給与・賞与 117,667千円	給与・賞与 492,896千円
地代家賃 94,861千円	地代家賃 96,575千円	地代家賃 377,955千円
雑給 60,657千円	雑給 67,662千円	雑給 250,881千円
賞与引当金繰入額 10,005千円	賞与引当金繰入額 10,363千円	賞与引当金繰入額 2,066千円
退職給付費用 1,736千円	退職給付費用 2,601千円	退職給付費用 6,219千円
役員退職慰労引当金繰入額 657千円	役員退職慰労引当金繰入額 812千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,277千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>4,266</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>231,933</td> <td>112,942</td> <td>118,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,897</td> <td>117,208</td> <td>121,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	4,266	2,697	その他	231,933	112,942	118,991	合計	238,897	117,208	121,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>5,619</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>234,800</td> <td>144,003</td> <td>90,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,763</td> <td>149,622</td> <td>92,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	5,619	1,344	その他	234,800	144,003	90,796	合計	241,763	149,622	92,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>5,280</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242,163</td> <td>139,504</td> <td>102,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,127</td> <td>144,785</td> <td>104,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	5,280	1,682	その他	242,163	139,504	102,659	合計	249,127	144,785	104,342
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	4,266	2,697																																																											
その他	231,933	112,942	118,991																																																											
合計	238,897	117,208	121,688																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	5,619	1,344																																																											
その他	234,800	144,003	90,796																																																											
合計	241,763	149,622	92,140																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	6,963	5,280	1,682																																																											
その他	242,163	139,504	102,659																																																											
合計	249,127	144,785	104,342																																																											
<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>46,665 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,046 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,711 千円</td> </tr> </table>	1年内	46,665 千円	1年超	80,046 千円	合計	126,711 千円	<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,039 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,745 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,784 千円</td> </tr> </table>	1年内	34,039 千円	1年超	62,745 千円	合計	96,784 千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,587 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,535 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,123 千円</td> </tr> </table>	1年内	39,587 千円	1年超	69,535 千円	合計	109,123 千円																																										
1年内	46,665 千円																																																													
1年超	80,046 千円																																																													
合計	126,711 千円																																																													
1年内	34,039 千円																																																													
1年超	62,745 千円																																																													
合計	96,784 千円																																																													
1年内	39,587 千円																																																													
1年超	69,535 千円																																																													
合計	109,123 千円																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,192 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,479 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,832 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,192 千円	減価償却費相当額	12,479 千円	支払利息相当額	1,832 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,809 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,201 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,348 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,809 千円	減価償却費相当額	12,201 千円	支払利息相当額	1,348 千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,690 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,181 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,391 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	53,690 千円	減価償却費相当額	47,181 千円	支払利息相当額	6,391 千円																																										
支払リース料	14,192 千円																																																													
減価償却費相当額	12,479 千円																																																													
支払利息相当額	1,832 千円																																																													
支払リース料	13,809 千円																																																													
減価償却費相当額	12,201 千円																																																													
支払利息相当額	1,348 千円																																																													
支払リース料	53,690 千円																																																													
減価償却費相当額	47,181 千円																																																													
支払利息相当額	6,391 千円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	前第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,854	3,918	935
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,854	3,918	935

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:千円)

	前第1四半期連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000	

当第1四半期連結会計期間(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(4) 株式	1,063	1,063	
(5) 債券			
(6) その他			
合計	1,063	1,063	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

前連結会計期間(平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(7) 株式	1,013	1,013	
(8) 債券			
(9) その他			
合計	1,013	1,013	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成13年3月31日現在)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成14年 3月31日現在）

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前連結会計年度（自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日）

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前第1四半期連結会計期間（平成13年 3月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成14年 3月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年 3月31日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年 3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前第1四半期連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年 3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 29.54			不動産 の賃借	500	未払金	500

前会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 29.54			不動産 の賃借	200	未払金	200

## ( 1株当たり情報 )

	前第1四半期会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	621,404 68	600,134 49	595,526 50
1株当たり当期純利益 または当期純損失( )	2,850 33	3,477 80	21,802 48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益または 当期純損失( )	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2. そ の 他

当第1四半期連結財務諸表、すなわち、第1四半期連結貸借対照表及び第1四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。